

■ パネルディスカッション：カーボンニュートラル実現に向けた下水道の取組

第34回環境システム計測制御学会（EICA）研究発表会 パネルディスカッション

開催日程：12月1日 14：35～16：45

会場：関内新井ホール（関内新井ビル11階）

テーマ：カーボンニュートラル実現に向けた下水道の取組

座長：岡本誠一郎氏（クリアウォーター OSAKA(株) 理事兼 経営企画部長）

パネリスト：松原 誠氏（国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部長）

平野 哲雄氏（横浜市環境創造局 下水道施設部長）

弓削田克美氏（日本下水道事業団 技術開発審議役）

西村 文武氏（京都大学大学院 工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター
准教授）

圓佛伊智朗氏（株式会社日立製作所 日立研究所 エネルギーイノベーションセンタ
主管研究員）

金森 聖一氏（JFE エンジニアリング(株) 環境本部 アクア事業部長）

カーボンニュートラル実現に 向けた下水道の取組

岡本 誠一郎
Seiichiro Okamoto

クリアウォーター OSAKA(株) 理事兼 経営企画部長



プロフィール

1988年 建設省（現・国土交通省）入省
2018年 日本下水道事業団 事業統括部長
2019年 国土交通省国土技術政策総合研究所
下水道研究部長
2021年より現職

趣旨：

わが国では、2050年カーボンニュートラルの実現とともに、それに向けて2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向け挑戦し続けていくことを表明しました。2021年10月に改定された国の地球温暖化対策計画（温対計画）では、下水道分野においても2030年度の温室効果ガス（GHG）排出量を2013年度比で208万t-CO₂削減することとされています。

下水道分野では、年間約600万t-CO₂のGHGが排出されており、これは日本全体の排出量の0.5%程度に止まるものの、地方公共団体の事務及び事業からの排出量に占める下水道の割合は大きくなっています。温対計画では、地方公共団体は「自ら率先的な取組を行うことにより、区域の事業者・住民の模範となることを目指すべき」とされていることから、今後のカーボンニュートラル実現に向けた下水道の役割は重要さを増していくと考えられます。こうした動きを踏まえ、本年3月には、国土交通省・日本下水道協会より、下水道の持つポテンシャルを活用して、脱炭素・循環型社会への転換を先導する「脱炭素社会をけん引するグリーンイノベーション下水道」が提言されました。

本パネルディスカッションでは、こうした国等の取組方針やその実現に向けたロードマップとともに、産学官のそれぞれの立場からの取り組みについて紹介いただき、さらには今後の取組強化の方策や、関係主体間の連携のあり方についても議論を深めていきたいと思っております。